

2026.5.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 80



山武市マスコットキャラクター-SUNムシくんと
山武市議会議員のコラボレーション



山武市とともに

山武市議会も今年で20周年

- 山武市議会 20年のあゆみ P2
- 予算審査特別委員会審査報告 P3
- 審議結果一覧（第1回臨時会・第1回定例会） P4～5
- 委員会審査報告 P6
- 一般質問（第1回定例会） P7～15
- 市議会活動レポート P16

平成18年3月に、3町1村が合併して「山武市」が誕生しました。
これまでのあゆみを振り返りながら、取り組んできた議会改革等の一部を紹介します。
持続可能な市政運営を目指し、市民の皆さまとともに歩んでいきます。

●「山武市」誕生・初議会開催

合併時の議員数は64人

平成
18年

●議会だより 創刊



●議員定数条例制定

64人⇒24人

平成
19年

●反問権の付与

議員と市執行部の双方向の質問が可能となり、より論点・争点を明確にし、議論が深められるように。

平成
23年

●議員定数条例改正

24人⇒22人（2人削減）

●タブレット端末・ペーパーレス 議会システムの導入



平成
28年

●本会議中継・録画配信が スマホからの視聴も可能に

より手軽に傍聴ができるように。

平成
29年

●政務活動費領収書の ホームページ公開

●議員定数条例改正

22人⇒20人（2人削減）

令和
元年

●議員定数条例改正

20人⇒18人（2人削減）

令和
5年

●議場音響設備をリニューアル

大型モニター2台を設置。
また、電子採決システムも導入。
賛成・反対の表決がよりわかりやすく。

令和
6年

ホームページの
写真と見比べてみると
わかるかも♡

表紙のイラストは
どれがどの議員か
わかるかな？





みんなのお金どう使う？

当初予算
総額

可決

397億
9432万円

令和8年度の各会計予算議案7件を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、議長を除く全議員で構成し、玉置美津恵委員長・小山和典副委員長が選任され、3月3日・4日の2日間開催しました。

市長および関係部長等から説明があり、慎重審議の結果、付託された7議案すべて原案のとおり可決すべきもの(議案第31号～第34号は賛成多数、議案第35号～第37号は全員賛成)と決しました。

※当初予算の概要は、広報さんむ5月号(16～17ページ)をご覧ください▶



●各会計の予算規模

会計名【議案番号】		令和8年度	令和7年度	対前年度増減率
一般会計【第31号】		246億4000万円	263億9000万円	-6.6%
特別会計	国民健康保険【第32号】	61億8500万円	62億7200万円	-1.4%
	事業勘定	8030万円	7860万円	+2.2%
	直営診療施設勘定			
	後期高齢者医療【第33号】	9億5700万円	7億7650万円	+23.2%
介護保険【第34号】		53億8000万円	52億8600万円	+0.4%
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理【第35号】		14億3546万円	7億5720万円	+89.6%
公営企業会計	水道事業【第36号】	7億440万円	6億3371万円	+11.2%
	農業集落排水事業【第37号】	4億8417万円	5億2392万円	-7.6%
総計		397億9432万円	407億1793万円	-2.3%

※端数処理のため、内訳の合計と総計は一致しません。

質疑要約

●予算編成方針

Q 「資源配分の選択と集中」を行ったとされているが、どの分野を優先し、または抑制したのか。

A 人口減少対策として子育て・教育分野(保育料第二子無償化、小学校給食費完全無償化など)や行財政改革分野(施設移転集約化など)へ予算計上する一方、抑制面としては、部別予算枠におさまらう、すべての事務事業について優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、財政調整基金の繰入れを極力抑えることを厳として予算を編成しました。

●成年後見推進事業【民生費】

Q 当該事業委託料の予算計上額をゼロ(前年度予算額約208万円)とする理由は。

A 成年後見制度の利用支援にかかる委託料を計上しており、利用者の多くが65歳以上の高齢者であるため、介護保険特別会計への予算組替を行ったうえで継続して事業を実施していきます。

●職員福利厚生費補助事業【総務費】

Q 予算計上額をゼロ(前年度予算額約94万円)とする理由は。職員の士気低下が危惧されるが、市の見解は。

A 予算要求の結果、部ごとに設定されたシーリング率により事務事業の見直しを行う必要が生じました。当該事業を所管する総務部においては、特に削減の厳しい事業も多く、他事業と比較検討した結果、市民サービス関連事業を優先し、職員向け事業の一部を削減することとしました。県内でも、公費負担なしで福利厚生事業を運営している自治体も多数あるとの調査結果も踏まえ、苦渋の決断をしたところです。

●学校給食センター施設管理運営事業【教育費】

Q 2施設(成東・山武)を集約した新施設の稼働が始まったが、運営費のコストカットは図れているのか。また、当該事業の財源でもある「給食事業収入」の減額理由は。

A 新施設の稼働開始(令和7年9月～)からまだ間もなく、見通しが難しいことから、今後の通年実績等を踏まえ、比較・分析・検討をしたいと考えます。給食事業収入(保護者から徴収する給食費)については、国・県の交付金を活用した「小学校給食費無償化」を令和8年4月から実施するため、予算を減額したものです。

令和8年第1回臨時会 審議結果一覧

第1回臨時会が、1月16日に開かれました。
市長から議案1件の提出があり、採決の結果、原案のとおり可決されました。

議案 第1号	可決	令和7年度山武市一般会計補正予算(第5号) 既定の歳入歳出予算額に1億609万9000円を追加、歳入歳出予算総額を273億9446万4000円にするもの	新 政 会		誠 和 会			公 明 党		知 S A M M U 新		日 本 共 産 党				
			渡 邊 聰	小 川 善 郎	北 田 守	櫻 田 基 介	杉 山 清	萩 原 善 和	石 川 和 久	小 山 和 典	渡 邊 健 一	深 川 和 誠	市 川 陽 子	長 谷 部 竜 作	池 田 久 和	玉 置 美 津 恵
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【-】石川議長は採決に加わりません

令和8年第1回定例会 審議結果一覧

第1回定例会が、2月13日から3月9日まで25日間の会期で開かれました。
市長から諮問1件、議案37件の提出があり、採決の結果、それぞれ原案のとおり承認・可決されました。
また、陳情1件は閉会中の継続審査となりました。

諮問 第1号	適任と認める	山武市人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 原 圭二 氏 (横田/再任)	適任と認める																	
			渡 邊 聰	小 川 善 郎	北 田 守	櫻 田 基 介	杉 山 清	萩 原 善 和	石 川 和 久	小 山 和 典	今 川 和 弘	深 川 和 誠	市 川 陽 子	長 谷 部 竜 作	池 田 久 和	小 川 一 馬	玉 置 美 津 恵	並 木 幹 男	渡 邊 健 一	鈴 木 健 太 郎
議案 第1号	承認	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度山武市一般会計補正予算(第6号)) 令和8年2月執行の衆議院議員総選挙事務にかかる予算について専決処分したため、議会の承認を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第2号	可決	山武市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定について 市職員に対する「外側」からの不当要求行為等から市職員を守るため、本条例を制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第3号	可決	山武市職員のハラスメント防止に関する条例の制定について 市職員に対する「内側」でのハラスメントから市職員を守るため、本条例を制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第4号	可決	山武市ふるさと創生基金条例の廃止について 令和7年度実施事業の財源として当該基金の基金残高を全額取り崩すこととなり、基金残高がなくなることから、本条例を廃止するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第5号	可決	山武市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について 令和8年度組織改編に伴い、事務分掌について条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第6号	可決	山武市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について 水道課における実施事業が増大することに伴い、職員数を増員する必要があることから、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第7号	可決	山武市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 週休日の振替の単位を規則で定められるよう条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第8号	可決	山武市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 千葉県人事委員会勧告および人事院勧告に基づき、通勤手当や宿日直手当等、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第9号	可決	山武市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 一般職の地域手当を変更することに伴い、パートタイム会計年度任用職員の報酬額についても一般職と同様のものとするため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第10号	可決	山武市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 国家公務員や千葉県に準じて旅費制度を同様の取扱いとする等、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第11号	可決	山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 関係法令の改正に伴い、新たに創設される子ども・子育て支援納付金にかかる規定を設けるため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第12号	可決	ふるさとさんむ応援寄附条例の一部を改正する条例の制定について ふるさとさんむ応援寄附金を財源として実施する事業を増やすため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第13号	可決	山武市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例の制定について 役務の提供を受ける契約のうち、長期継続契約締結ができる契約の範囲を明確にするため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第14号	可決	山武市福祉作業所条例の一部を改正する条例の制定について 関係法令の改正に伴い、引用する条項について条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第15号	可決	山武市簡易マザーズホーム条例の一部を改正する条例の制定について 関係法令の改正に伴い、引用する条項について条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第16号	可決	山武市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 関係法令の改正に伴い、令和8年度の介護保険料算定の差異の特例を附則に追加するため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第17号	可決	山武市火入れの許可に関する条例の一部を改正する条例の制定について 気象庁が発表する気象情報の名称変更に伴い、条文的用語を整理するため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【-】石川議長は採決に加わりません



会派等	新政会				誠和会			公明党		知新	SAMU	日本共産党	希望	刷新				
議員名	渡邊 聡	小川 善郎	北田 守	櫻田 基介	杉山 清	萩原 善和	石川 和久	小山 和典	今川 和弘	深沢 誠	市川 陽子	長谷部 竜作	池田 久和	小川 一馬	玉置 美津恵	並木 幹男	渡邊 健一	鈴木 健太郎

議案第18号	可決	山武市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について 成東総合運動公園の陸上競技場を個人で利用する場合の使用料を新たに設定するため、条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	可決	山武市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和8年度組織改編に伴い、事務分掌について条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	可決	山武市水道事業運営審議会に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和8年度組織改編に伴い、事務分掌について条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	可決	山武市過疎地域持続的発展計画の変更について 計画期間を変更することについて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	可決	財産の取得について 小中学校GIGA端末用ソフトウェア1万2685ライセンス等を購入するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	可決	令和7年度山武市一般会計補正予算(第7号) 既定の歳入歳出予算額に6億4194万6000円を追加し、歳入歳出予算総額を280億6855万5000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	可決	令和7年度山武市一般会計補正予算(第8号) 既定の歳入歳出予算額から6億8730万8000円を減額し、歳入歳出予算総額を273億8124万7000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	可決	令和7年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 事業勘定は既定の歳入歳出予算額から5374万5000円を減額し、歳入歳出予算総額を62億3761万6000円に、直営診療施設勘定は既定の歳入歳出予算額から290万円を減額し、歳入歳出予算総額を7528万2000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	可決	令和7年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 既定の歳入歳出予算額に6506万7000円を追加し、歳入歳出予算総額を8億4399万8000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	可決	令和7年度山武市介護保険特別会計補正予算(第3号) 既定の歳入歳出予算額に5505万2000円を追加し、歳入歳出予算総額を54億4490万円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	可決	令和7年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額に4762万4000円を追加し、歳入歳出予算総額を8億482万3000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	可決	令和7年度山武市水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入は既定予算額から1211万9000円を減額し、予算総額を3億4722万5000円に、収益的支出は既定予算額から2892万2000円を減額し、予算総額を3億2010万2000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	可決	令和7年度山武市農業集落排水事業会計補正予算(第3号) 収益的収入は既定予算額から44万4000円を減額し、収益的支出は既定予算額に82万4000円を追加し、それぞれの予算総額を3億4471万8000円に、資本的収入および資本的支出は既定予算額から112万2000円を減額し、それぞれの予算総額を1億8226万5000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	可決	令和8年度山武市一般会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ246億4000万円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第32号	可決	令和8年度山武市国民健康保険特別会計予算 予算の総額を、事業勘定は歳入歳出それぞれ61億8500万円に、直営診療施設勘定は歳入歳出それぞれ8030万円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第33号	可決	令和8年度山武市後期高齢者医療特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ9億5700万円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第34号	可決	令和8年度山武市介護保険特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ53億800万円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第35号	可決	令和8年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ14億3545万5000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	可決	令和8年度山武市水道事業会計予算 収益的収入を3億7232万8000円、収益的支出を3億7210万4000円、資本的収入を462万1000円、資本的支出を3億3229万5000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	可決	令和8年度山武市農業集落排水事業会計予算 収益的収入および支出を3億451万4000円、資本的収入および支出を1億7965万1000円にするもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情書 第6号	継続審査	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情書	閉会中の継続審査																

【○】賛成・【×】反対・【-】石川議長は採決に加わりません

委員会の審査報告



各常任委員会では、付託された議案等をそれぞれ審査しました。
審査結果および審査概要は次のとおりです。
※議案名は4～5ページを参照してください。

総務建設 常任委員会

可決すべきもの 〉〉 議案第2号～議案第10号、議案第12号、議案第13号、議案第17号、
議案第19号～議案第21号、議案第24号、議案第29号、議案第30号

議案第13号

山武市長期継続契約を 締結することができる 契約を定める条例の一部改正

Q 役務の提供を受ける契約について、その契約の範囲を具体的に明記することで契約事務の効率化を図ることが目的であるとの説明があったが、その契約の具体例は。

A 市役所庁舎の清掃業務や警備業務、ごみの収集運搬業務などを想定しています。これらの業務を請け負うためには、受託する事業者において、一定の設備投資や人材育成が必要となり、それらの投資費用の回収に見合う期間を確保できるよう、複数年度にわたる契約を可能とするものです。



議案第24号

令和7年度山武市一般会計補正予算 (UIターンによる起業・就業者等創出事業)

Q 当該事業で実施する助成制度の「移住支援金」について、補正前の予算額460万円から400万円を減額とする理由は。

A 就業や起業等を目的として、東京圏から山武市へ転入してきた方への移住支援金の支給事業として予算計上していますが、令和7年度は執行実績がなく、現段階において事前相談が継続中の1件分・60万円を残し、不用額の減額補正をお願いするものです。

Q 移住定住を促進させるためには、市が実施する補助金制度等の取り組みを、より効果的に、それぞれのターゲットに対して訴求力のある情報発信が重要と考えるが、市の見解は。

A 令和8年度から導入予定の地域おこし協力隊とも連携し、地域外からの視点も取り入れながら、さらなるPRに取り組んでいきます。

文教厚生 常任委員会

可決すべきもの 〉〉 議案第11号、議案第14号～議案第16号、議案第18号、議案第24号～議案第28号
閉会中の継続審査 〉〉 陳情第6号

議案第18号

山武市都市公園条例の一部改正

Q 当該条例改正により、新たに使用料徴収対象と区分される成東総合運動公園・陸上競技場の個人利用者の利用状況は。また、施設の利用申込み方法に変更はあるのか。

A 令和6年度の年間利用者数は延べ97名で、その内訳は市内居住者が42名、それ以外の方が55名です。なお、施設の利用にあたっては、これまでと同様、団体の予約がなく、空きがある状況であれば、利用日当日に成東総合運動公園事務所の窓口で受付をしていただくことでご利用いただけます。

議案第24号

令和7年度山武市一般会計補正予算(歳入・学校教育振興基金繰入金)

Q 3億500万円を減額補正とする理由は。

A 市内小中学校の児童生徒用タブレット端末更新費用の財源として、当初、基金から5億4800万円を繰り入れ充当する予定でしたが、千葉県との共同調達により購入費用が安価となったため、その差額分を減額補正するものです。

陳情第6号

保育士配置基準の引き上げの 早期完全実施とさらなる改善を求める 意見書提出を求める陳情書

- 本委員会に先立って開催された常任委員協議会において、保育士配置状況等を担当部署に確認したところ、本市においては、当該陳情の趣旨である「配置基準の引き上げ」を実施した場合、保育室の増設が必要になるとのことであった。それならば、保育の質の向上および保育士の処遇改善のため、配置基準引き上げとあわせて国の支援の拡充について意見書を提出すべきである。
- 保育現場においても、近年、急速にICT環境の整備が進んだことで、業務の効率化が図られているとの話を耳にする。そのような中で、果たして保育士の配置基準を引き上げることが、保育現場が求める対策であるのか、本市の状況を調査・研究したうえで議論すべきである。

市政を問う!

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の3月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(6月下旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しています。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの商標登録です

3月定例会 一般質問

p8 代表質問 わたなべ さとし
新政会 渡邊 聡

- ①防災について
- ②男女共同参画について
- ③障がい福祉について
- ④ふるさと納税について
- ⑤移住定住施策について

p8 関連質問 すぎやま きよし
新政会 杉山 清

p9 関連質問 さくらだ もとすけ
新政会 櫻田 基介

p9 代表質問 はせべりゆうさく
公明党 長谷部 竜作

- ①行政施策について
- ②交流拠点について
- ③予防接種について

p10 関連質問 いちかわ ようこ
公明党 市川 陽子

p11 関連質問 ふかざわ まこと
公明党 深沢 誠

p11 代表質問 いまがわ かずひろ
誠和会 今川 和弘

- ①防災について
- ②観光振興について
- ③公共施設について
- ④過疎化対策について

p12 関連質問 こやま かずのり
誠和会 小山 和典

p12 代表質問 たまおき みつえ
SAMMU知新 玉置美津恵

- ①東消防署庁舎建設工事の停止について
- ②ごみの減量化について
- ③命と健康を守る体育館環境について
- ④さんむ医療センターについて
- ⑤歴史と文化について
- ⑥ネイチャーポジティブについて

p13 関連質問 いけだ ひさかず
SAMMU知新 池田 久和

p14 関連質問 おがわ かずま
SAMMU知新 小川 一馬

p14 個人質問 わたなべ けんいち
希望 渡邊 健一

- ①山武市地域公共交通計画について

p15 個人質問 なみき みきお
日本共産党 並木 幹男

- ①新年度予算と今後の財政計画について
- ②自治体情報システムの標準化について
- ③福祉施策について

※上記には「一般質問通告書」の内容を記載しています。



わたなべ さとし 議員
新政会 渡邊 聡

防災について

問 令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりました。本市における個別避難計画の作成対象者数、作成方針および進捗状況を伺います。

答 総務部長 令和8年2月1日現在、5965名の方が避難行動要支援者名簿に登録されていますが、すべての方の計画を作成することは困難であり、内閣府からも優先度が高い方から概ね5年程度で取り組むよう通知されています。

そこで、本市では、ハザードリスクが高い方（土砂災害の危険性のある地域に居住、浸水区域で2階への垂直避難ができない等）75名を計画作成の優先対象としています。

このうち35名から同意をいただき、現在21名の計画作成に着手し、令和7年度内の作成を目指しています。

問 避難所運営委員会の役割と現

状、設立に関する取り組みについて伺います。

答 総務部長 避難所運営委員会の主な役割は、災害時に行政だけでは対応しきれない部分を、地域住民や避難者の代表と協働して補完することです。これにより、現場に即した迅速な判断と対応が可能になります。

現在、「さんぶの森避難所運営委員会」と「大富小避難所運営委員会」の2組織が設立されています。また、避難所の運営の知識習得に取り組んでい

る、まちづくり協議会など4組織に対して研修等を実施しています。特に、さんぶの森避難所は、山武地区の各避難所との結節点となる「ハブ避難所」として位置づけており、同運営委員会に運営をお願いしたいと考えています。

男女共同参画について

問 女性の活躍推進施策について伺います。

答 総合政策部長 施策ごとの指標項目と目標値を設定した「第4次山武市男女共同参画計画（令和6～10年度）」を令和6年3月に策定し、毎年度の実績を確認しながら、取組を進めています。

自立支援サービスについて

問 山武市第4次障がい者計画、

第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の概要を伺います。

答 保健福祉部長 「障がいの特性・環境にに応じて、地域で安心して自立し、社会参加できる」とする基本理念のもと、障がいのある方一人ひとりの発達を支援、社会参加と自立を支援する施策および事業を総合的に推進するものです。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の使途を伺います。

答 総合政策部長 寄附者のふるさとさんむに対する思いを具体化し、活力に満ちた魅力的なふるさとづくりにつなげることを目的とした基金として管理運用しており、今後は農林水産業や商工業、観光の振興に関する事業の財源としても活用していきたいと考えています。

移住定住施策について

問 これまでの取り組みを伺います。

答 総合政策部長 主な事業として、①三世代同居等支援事業、②Uターンによる起業・就業者等創出事業、③移住定住促進事業を実施しており、移住定住の側面を持つ事業としては、④結婚新生活支援事業、⑤結婚応援事業も行っています。

男女共同参画

問 広島県三次市では、女性オーナーの起業支援や相談、セミナーなど積極的に取り組んでいますが、本市の取組状況を伺います。

答 総合政策部長 市単独では実施していませんが、「海匠・山武男女共同参画地域推進員」が主催する女性向けの就労支援講座・イベント・セミナーなどを紹介しています。

障がい福祉

問 就労継続支援A型の施設を見学しました。障害のある方の社会参加を実現するための雇用促進と就労支援の仕組みについて伺います。

答 保健福祉部長 障害者就業・生活支援センターをはじめとする関係機関と連携し、雇用対策や就労支援を推進しています。

問 障害者の就労支援には、雇用する側の理解も重要だと感じますが、

雇用に向けた取り組みを伺います。

【答】 保健福祉部長 山武圏域全体で関係機関のネットワークを強化しています。企業への理解促進や就労定着支援として、研修会の周知などに取り組み、障がいのある方が自立した生活を持続けられるよう支援しています。

【問】 障がい福祉計画に示されている地域生活支援拠点等の整備状況を伺います。

【答】 保健福祉部長 地域生活支援拠点等では①相談支援、②緊急時の受入れ・対応、③地域生活体験の提供、④医療・福祉・行政などの連携による地域の体制づくり、⑤介護者の負担軽減のためのレスパイト（休息）支援の機能を備えることが求められており、現在は「相談支援」と「緊急時の受入れ・対応」がすでに実施されています。

ふるさと納税

【問】 先進市では「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディングを活用して多額の寄附金を集めています。本市では、このような取り組みを検討されているのか伺います。

【答】 総合政策部長 本市ではまだ活用事例はありません。先進市の事例を参考にメリットとデメリットをしっかりと把握したうえで慎重に対応していきたいと考えます。

【その他の質問】 障がい児への支援



さくらだ もとすけ
新政会 櫻田 基介 議員

企業版ふるさと納税

【問】 直近の受入状況を伺います。

【答】 総合政策部長 令和7年3月に受入対象事業を大幅に拡大しました。令和7年度は500万円の寄附の申し出をいただいています。（令和8年1月末日現在）

【問】 対象事業を拡大した具体的な内容を伺います。

【答】 総合政策部長 新たに、脱炭素などの環境分野、道路・公園整備などの土木分野を追加しており、教育分野では、国際教育に限らず、学校教育、文化行政全般に拡大しています。この改定により、職員人件費や内部管理事業を除く、ほぼすべての政策・施策で企業版ふるさと納税を受け入れる体制を整えました。

移住定住施策

【問】 令和7年度の移住人数や当該施策にかかる予算執行状況を伺います。

【答】 総合政策部長 令和8年1月末現在の状況は、次のとおりです。
①三世代同居等支援事業 移住者8名、予算現額750万円に対し、執行済額126万7000円（執行率16.9%）
②U-Iターン起業・就業者等創出事業 予算現額460万円に対し、執行なし。
③結婚新生活支援事業 予算現額360万円に対し、執行済額274万7000円（執行率76.3%）
当該補助金の交付決定件数7件（移住者以外の件数含む）

【問】 学校卒業後、若者が転居せず住み続ける、もしくは市外へ転出して山武市に戻ってきたかと思えるような地域づくりが必要と考えます。

【答】 総合政策部長 令和6年の山武市の転入・転出の件数および年代別割合は左表のとおりとなり、10代以下、20代ともに転出超過となっています。

令和6年日本人転入・転出者数

年齢	転入	転出
10代以下	132人 (13%)	173人 (14%)
20代	258人 (26%)	418人 (34%)

※カッコ内は、それぞれの異動全体に対する割合

行財政改革について

【問】 市長が行財政改革を最優先課題としてきた背景と課題認識を伺います。

【答】 市長 本市は「人口減少・少子高齢化」と「公共施設の老朽化」という将来の財政破綻を招きかねない二大危機に直面しています。2050年には人口が約2万7000人まで減少すると推計され、市税収入が減少すると一方で、社会保障費・施設維持管理費が増大する厳しい状況が予想されます。そのため、将来世代に過度な負担を残さないよう、前例踏襲をやめ、限られた財源を効果的に配分する「選択と集中」を徹底し、抜本的な見直しを進める必要があると認識しています。

【問】 公共施設の集約化を進めるうえで、基本的な考え方を伺います。
【答】 市長 単なる削減ではなく、複数の機能を一つの拠点に集約することでコストを抑えつつ利便性を維持す



はせべ りゅうさく
公明党 長谷部 竜作 議員

る「創造的な再編」を目指しています。合併で生じた類似施設の重複を解消し、市内全域でバランスの取れた配置にすることで、住民サービスの維持と財政負担軽減を両立させます。

問 次期市長へ引き継ぐべき行財政改革の課題と期待することを伺います。

答 市長 令和6年度に始動した「山武市行財政改革推進基本方針」及び「アクションプラン」の実行をお願いしたいと考えます。

令和8年には、施設の約半数が築30年を迎えるため、空き施設の有効活用と拠点のにぎわい創出という「攻めのマネジメント」が重要であります。

時には厳しい判断も必要であり、市民との対話を大切に「未来の市民に負担を残さない決断」を続けてほしいと願っています。

人口減少対策について

問 人口減少対策を最重要課題に位置づけてきた背景および課題認識を伺います。

答 市長 過去25年間で本市の人口は約25%減少しており、地域社会の存続を脅かす根本的な課題となつていくことから、「すべての施策を人口減少対策につなげる」という信念のもと、総合計画に基づき予算を重点的に配分してきました。

当初は減少抑制に注力しましたが、近年は「人口減少を受け入れた地域づくり」も重視し、行財政改革と一体で取り組んでいます。

問 「人口減少を受け入れた地域づくり」とはどのような視点か伺います。

答 市長 規模を縮小しても内容を充実させる「縮充」や賢く縮むという意味の「スマートシユリンク」という考え方を重要とします。

行政は集中しつつ、各地域のコミュニティを分散することにより、持続可能な地域社会を目指しています。

問 次期市長へ託すべき人口減少対策の課題と期待することを伺います。

答 市長 約10年後の令和17年には、現役世代と高齢者の比率がほぼ同等になる見通しです。

次の市長には、市民の声に加え「声なき声」を丁寧に拾い上げ、職員力を最大限に引き出しながら、持続可能な山武市の未来を切り拓いていただきたいと期待しています。



男性へのHPVワクチン接種

問 女性には積極的に接種勧奨されているHPVワクチン接種ですが、同じ効果があるとされる男性へは、予防接種に関する情報が届きにくいのが現状です。また、将来のパートナーとなり得る女性の子宮頸がんの予防効果があるとされるにも関わらず、男性へのワクチン接種は任意接種であり、その接種費用も高額です。

まずは、ワクチン接種の啓発促進のため「オリジナルリーフレット」等を公共施設のトイレに掲示することを提案しますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 トイレでの啓発は注目を得やすい環境であるため、有効な手段であると考えます。

HPVワクチン接種の効果や、かかりつけ医等の相談先などを記載した媒体を、成東保健福祉センターから順次掲示できるよう準備します。

問 小中学校の児童生徒への周知

について伺います。

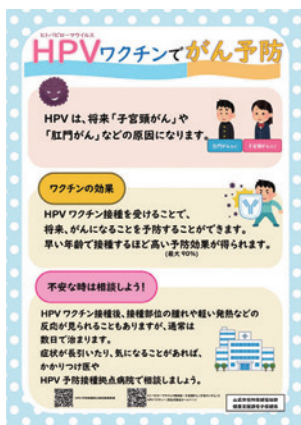
答 保健福祉部長 児童生徒への啓発は重要であると認識しています。市内小中学校のうち希望がある学校で「思春期教室」を実施しています。この事業を活用し、男性HPVワクチン接種や、がん教育の内容を盛り込めるよう、講師や学校と協議していきます。

带状疱疹ワクチン接種

問 令和8年度の県予算において、50〜64歳を対象とした带状疱疹ワクチン接種費用補助事業が開始されます。県の補助（補助率2分の1）を活用し、働き盛りの50代への接種促進策の検討を提案しますが、市長の見解を伺います。

答 市長 県の予算計上については承知しています。带状疱疹のつらさや怖さを認識しており、予防接種の必要性も十分に理解しています。

市民の接種環境を整えるため、接種費用助成について検討していきます。



ワクチン接種の啓発促進チラシ



ふかざわ まこと 議員
公明党 深沢 誠

子ども達や高齢者の居場所づくりに対する施策

問 図書館の集約にあたり、貸出中心から「学び・交流のハブ」へ転換すべきと考えます。静かに読書する空間と、会話・学習が可能な空間をゾーニングし、予約不要の滞在型居場所機能を整備する考えはあるか伺います。

答 教育部長 図書館は市民の居場所・交流の場でもあることから、会話可能空間と読書空間の分離を含めたサービスを検討中です。今後、成東図書館を改修するうえでは、安全性を考慮した具体的な改修計画を策定していきます。

問 一館化による遠方地域の不利益を防ぐため、閉鎖する図書館には予約本の受取・返却等のサテライト機能を設けるべきと考えます。

また、福祉・子育て支援と連携した「つながる改革」として進めるべきと考えますが、見解を伺います。

答 教育部長 現さんぶの森と松

尾の両図書館をサービスポイントに転換し、受け渡し機能を維持します。

答 市長 「創造的な再編」として、保健センター等との機能連携により、サービス向上への転換も可能であると考えます。

図書館を活用した高齢者の認知症予防施策

問 蔵書数と要介護リスク低減の相関研究を踏まえ、図書館を認知症予防の地域基盤と位置づけて、高齢者福祉計画などに部局横断で反映させる考えはあるか伺います。

答 保健福祉部長 図書館は知的な刺激や社会とのつながりを得る場として非常に有効です。次期介護保険事業計画や健康づくり計画の策定に向け、庁内横断的に連携を検討していきます。

問 認知症予防には、継続的な外出・交流・知的刺激が重要です。図書館での定期的な催し、関係機関との連携、来館困難者への訪問・配本サービス、移動手段の確保などを政策化すべきと考えますが、見解を伺います。

答 保健福祉部長 講座の開催や特設コーナーの設置で意識を高め、他部署と連携して交流拠点化を図ります。予約図書を受取拠点を拡充してアクセスを改善し、公共交通と図書館利用を結びつける情報発信を強化して、高齢者の外出を促す仕組みを構築します。



いまがわ かずひろ 議員
誠和会 今川 和弘

災害備蓄品

問 平成23年3月に発生した東日本大震災では、私の住む地域も津波によって甚大な被害を受け、その被災した経験から「災害に強いまちづくり」に注力すべきと考えています。

市が管理する災害備蓄品のうち水や食料の備蓄状況については、令和7年第1回定例会で質問した際は「地域防災計画で設定する備蓄目標の86・3%」との答弁でしたが、1年が経過した現在の備蓄率を伺います。

答 総務部長 現在の水や食料の備蓄量は93・5%です。備蓄については、保存期間を考慮し、令和3年から5か年計画で100%とすることを目標にしており、令和8年度で備蓄目標に到達する予定となっています。

問 食料以外の備蓄品の整備状況について伺います。

答 総務部長 スフィア基準（被災者が尊厳ある生活を送るための人道

支援の最低基準を示した国際基準）に基づいて備蓄することを目標とし、簡易トイレやトイレ用テント、簡易ベッド等を新たに備蓄しました。

また、昨年7月のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時の避難の際に課題となった、屋外避難所における暑さ対策として日よけタイプの導入を進めているところです。

しかし、いずれも十分とはいえない状況であるため、優先順位を決め、計画的に充実させたいと考えます。

問 一概に「備蓄品」といっても、海岸沿いと山沿いなど地域によって必要なものが異なることが推測されますが、それぞれのニーズを把握する機会が設けられているのか伺います。

答 総務部長 市の避難訓練時には、避難者の意見を聞き取り、各地区で開催される防災訓練や講和の際には、地域の方との質疑応答の場を設けるなど、ニーズの把握に努めています。今後も継続して実施するとともに、より多くの意見を聴取できる方法を検討していきます。

消防団の現状と今後

問 消防団員の負担軽減として、毎年1月に開催の出初式は、今年から「屋内開催」に変更となりました。私の周囲の消防団員からも多くの反響をいただいています。

また、出初式と併せて「消防フェア」が初めて開催されましたが、その感想や効果を伺います。

答 総務部長 屋内開催となった出初式では、天候に左右されることなく開催でき、かつ屋外と比べ、消防団員の負担軽減も図れたものと考えます。

また、新たな試みとして開催した「消防フェア」では、消防車や消防指揮車、消防本部の水陸両用車等を展示するとともに、消防車を使用した放水体験コーナーでは、子ども達が長い列をつくり、消防団員と一緒に放水を体験しました。イベントの最後には、消防団による一斉放水が行われ、市民の皆さまから大きな拍手が送られました。

消防フェアは、市民の皆さまに消防団を知っていただく貴重な機会となり、参加された方からは大変好評をいただいています。

問 消防団は必要不可欠な組織であると考えますが、今後の消防団の展望を伺います。

答 総務部長 全国的にも山武市においても消防団員数は減少しており、消防団員の確保が課題となっています。将来にわたり持続可能な消防団組織の構築に向け、消防団員の負担軽減を図りながら、消防力を維持できるよう、先進自治体の事例も参考に、引き続き検討していきます。



こやま かずのり
誠和会 小山 和典 議員

公共施設の統廃合

問 図書館集約にあたっては、子どもや高齢者の集いの場所や自主学習できる場所がなくなってしまうとの声がありますが、図書館規模適正化計画（案）のパブリックコメントでは何人の方から、どのような意見が挙がったのか伺います。

答 教育部長 46名の方から意見書の提出がありました。主なものは、山武・松尾地域から図書館がなくなることへの集約反対意見のほか、財政状況を考慮するとやむを得ないとの意見や、図書コーナーや自主学習スペース設置を要望する意見等がありました。

問 前回の定例会において、パブリックコメントで寄せられた意見を最大限計画に反映すべきと考えられるの答弁がありました。どのように計画に反映されたのか伺います。

答 教育部長 パブリックコメントで要望・提案が多く寄せられた「図

書室・図書コーナー」を優先的に実現していくよう計画を修正しました。

問 高齢者や子どもとの交流場所、自主学習スペースとしての機能はどのように付与していく計画なのか伺います。

答 教育部長 さんぶの森図書館および松尾図書館については、書架の一部と自主学習スペースを残し、貸出・返却などの機能を有した図書室として、また簡易な遊具を置くなど、子どもの居場所として多世代交流の拠点として再整備したいと考えています。

問 図書室の整備はいつまでに行う計画であるのか、また、集約化によるコスト削減効果はどの程度を見積もっているのか伺います。

答 教育部長 図書館の集約化や交流場所の整備については、令和10年度完了を目指して進めていきます。なお、集約化によって、年間7000万円程度の人件費削減が見込まれます。

移住・定住策について

問 大分県豊後高田市のふるさと納税額は本市と同額の3億2000万円であり、その使途として、重点施策とする子育て支援に全額を活用しています。本市の移住予算を伺います。

答 総合政策部長 令和8年度当初予算では、三世代同居等支援事業や地域おこし協力隊事業など5事業合計で、約2811万円を予算計上しています。

東消防署建設工事の停止

問 令和5年3月に着工し、令和6年8月竣工予定の東消防署建設工事が、令和5年8月下旬から休止状態となっています。施工業者との紛争審査会の進捗状況と、今後の見通しを伺います。

答 総務部長 山武郡市広域行政組合消防本部に確認したところ、紛争審査会の調停審理が7回開催されましたが解決に至らず、令和7年6月に調停が打ち切られています。現在は、裁判よりも早期の決着が期待される「仲裁」の最終段階に入っており、審理が進められています。今後も早期解決に向けた経過を注視していきます。

答 市長 第一回仲裁審理が令和8年1月19日に開催されました。次回の審理は3月23日に予定されており、解決に要する期間はおおむね1年程度ということですが、

消防署の役割は、市民の安全を守る



たまおき みつえ
SAMMU知新 玉置 美津恵 議員

うえで非常に重要ですので、一日も早く工事が再開され、施設が完成することを願っています。

ごみの減量化

問 市全体のごみ処理を1施設で行う、2年後の焼却体制を見据えて、ごみの減量化の必要性和メリットを伺います。

答 また、ゼロカーボン掲げる本市においては、電力を使い、二酸化炭素を発生させる「機械式ごみ処理機」ではなく、「コンポスト」中心の補助制度に見直すことを提案しますが、見解を伺います。

建設環境部長 国では、ごみの減量化と再生利用の促進に関するさまざまな法律が施行されており、本市においてもごみの減量化は大変重要な課題と認識しています。

減量化を進めるメリットとしては、ごみ処理経費の削減のほか、施設の維持管理費の削減や長寿命化に寄与し、総合的にみて将来的な市の財政負担を軽減する効果が期待できます。

また、ゼロカーボンシティを目指す本市では、脱炭素と循環型社会の形成を推進しています。今後も生ごみの減量化や堆肥化の補助制度を充実させ、焼却処理の際に発生する二酸化炭素



の排出量削減を図ります。

機械式ごみ処理機は、コンポストが設置できない家庭も考慮し、令和5年度から7年度の設定割合（コンポスト72%、機械式28%）を踏まえ、現行の補助制度を継続していきます。

さんむ医療センター奨学金制度

問 医師確保のための奨学金制度は、人材確保と同時に経営管理上も重要と考えます。医学生奨学金の対象者数、一人あたりの貸付額、勤務義務年数、返済免除の条件、勤務に至らなかった場合の返済金の扱い（市の財源に戻るのか）を伺います。

保健福祉部長 さんむ医療センターの医師確保を目的とした奨学金制度は、平成23年に開始し、在学中を含め、これまでに7名の方に貸付を行っており、貸与金額は月額20万円です。

返済が免除される条件は、貸付を受けた期間と同等の年数を、当該センターで勤務することです。必要な勤務期間に至らなかった場合は、全額を市に返済することとなり、「山武市医学生及び看護学生奨学金等基金」に戻し入れます。

なお、現在までに 奨学金を受けた医師のうち1名が当該センターに勤務されています。



いけだ ひさかず SAMMU知新 池田 久和 議員

命と健康を守る体育館環境

問 ここ数年、記録的な熱波が続いており、子ども達を守るための安心・安全な教育施設として、また大規模災害時の避難場所として、体育館の空調設備整備は急務と考えます。

令和6年12月に当時の阿部俊子文部科学大臣が「公立小中学の体育館の空調設置率を、令和17年度までに95%にする」との目標を表明し、交付金の算定上限額や単価も大幅に引き上げられています。年々厳しさを増す猛暑に備えるため、山武市として体育館への空調設備整備を進める予定があるのか、現在の考えを伺います。

答 教育部長 近年、夏季の気温・湿度が異常なほど高く、しかもその期間が年々長くなっていることを感じています。

学校側からも体育館への空調設備整備の強い要望が出ており、その必要性は十分に認識しています。

しかし、本市の小中学校は、小学校11校、中学校4校の計15校があり、現在、空調が整備済みなのは、山武望洋中学校1校のみであることから、全校整備には非常に多額の費用がかかります。

今後は、①断熱性確保が要件となる国の交付金、②緊急防災・減災事業債（緊防債）、③リース方式等いずれを活用するのか、また、空調機器も電気式か、停電時でも使用可能なガス式とするかなど、総合的な検討が必要となります。財政課・消防防災課と十分に協議を重ね、空調設備の方式や整備の優先順位について最善の選択をしていきたいと考えます。

問 山武市の宝物である子ども達の安全のため、スピード感をもって整備を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 体育館への空調設備整備は、児童生徒の安全はもちろんのこと、災害時の避難所として市民の安心・安全を守る観点からも、必要であると強く認識しています。

まずは空調方式や整備の優先順位などをしっかりと検討し、計画的・段階的に進めていきたいと考えられています。





おがわ かずま
SAMMU知新 小川一馬 議員

さんむ医療センターについて

問 医師および看護師の人数の推移と診療科目の増減について伺います。

答 保健福祉部長 令和8年2月1日現在、医師44名（3年前比・4名増）、看護師172名（3年前比・13名増）、診療科目20科（3年前比・1科増）となっています。

問 新病院としての主な課題や、実際に改善された具体的な取り組みがあれば伺います。

答 保健福祉部長 助産師の確保が依然として進まず、分娩再開の見通しが立っていない状況が続いていることが現在抱えている課題です。

一方で改善された点としては、①業務面の電子化が進み、業務の時間短縮が図られた、②感染症対策として二次感染防止が強化された、③訪問診療が拡充され、在宅療養のサポートが充実した、などが挙げられます。

問 病院建設借入金の償還状況を伺います。

答 保健福祉部長 返済期間が最も長いもので29年間であり、元金償還開始までの据え置き期間は5年となっています。なお、現在（令和8年2月時点）の借入額は約114億円です。

歴史と文化について

問 松尾―T保健福祉センター内にある松尾藩資料館を、地域の方々が日常的に目にしやすい1階へ移転してほしいという要望がありますが、今後の方向性を伺います。

答 教育部長 移転については、関係する複数の部局が関わる庁内横断的な課題だと認識しており、ご提案を含め、総合的に検討していきます。

問 松尾地域にある九十九里教会は、ヘボン式ローマ字を考案したアメリカ人宣教師ヘボンが設計・建設に深く関わった国登録有形文化財ですが、地元でもあまり知られていないため、周知活動は行われているのか伺います。

答 教育部長 九十九里教会の教会堂は、山武市内で唯一の国登録有形文化財であり、郷土を代表する近代化遺産でもあります。教育委員会では、「さんむ文化財まつぷ」で紹介しており、引き続き周知に努めていきます。



わたなべ けんいち
希望 渡邊健一 議員

山武市地域公共交通

問 民間の路線バスでは、近くにバス停がない、または、あるとしても安価な基幹バスを利用したいという声が聞かれます。

このような方への対応と路線バス利用者負担軽減の検討状況を伺います。

答 総合政策部長 民間路線バスの運賃は事業者が決定するため、市が直接改定等を検討できません。バス停が遠い方や歩行が困難な方には、乗合タクシーの利用をご案内しています。

また、利用者負担軽減の取り組みとして、令和7年10月から令和8年3月までの間、八街線と海岸線について、基幹バスと同じ200円で利用できるキャンペーンを実施しました。

問 人口減少によりバス利用者が減少し、既存路線の維持が難しくなることが予想されますが、今後の対応方針を伺います。

答 総合政策部長 民間路線バスの維持のため、運行経費の赤字分に対して補助金を支出しています。

今後さらに運行環境が厳しくなった場合には、可能な限り代替手段を検討していきます。

問 成田空港の機能強化により、従業者数が大幅に増加すると見込まれています。

しかし、成東・山武地域から空港方面への直通バス路線がなく、アクセスが悪い状況です。通勤・観光の二次交通としても有効だと思われませんが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 これまで空港アクセスに関する実証実験を行いました。が、本格運行には至りませんでした。今後は、他自治体との連携などを視野に入れ、利便性向上を検討します。

問 乗合タクシーについて、「地域外運行施設の拡充」と「運行時間の拡大」が行われ、利便性が高まったと感じますが、具体的な内容を伺います。

答 総合政策部長 地域外運行の対象に、市内医療機関や成東老人福祉センター、成東車庫などを順次追加してきました。運行時間も拡大し、現在は午前7時から午後6時までとなっています。

問 地域住民や観光客が、鉄道・バス・タクシー・シェアサイクルなどの複数交通手段をスマホ一台で、検索・

予約・決済できる「Maas（マース）アプリ」を導入することで、観光の利便性が大きく向上することが期待できますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 費用対効果の観点から市単独での「Maasアプリ」導入は、現時点では難しいと考えます。ただし、今後、県レベルや成田国際空港圏内などで広域的な同一システムを導入が検討される可能性がありますので、その動向を注視しながら導入準備・検討を進めていきます。

問 市が行ったアンケートでは、移動手段の92・5%以上が自家用車で、「特に不便を感じていない」と答えた市民が86・2%でした。

しかし高齢化が進む中、免許返納後や介護予防の観点からも公共交通の重要性は高まっています。「ポンと乗って、チヨコつと出かけなくなる」ような魅力的な仕組みづくりについて、市の考えを伺います。

答 総合政策部長 本市のように少子高齢化が進み、市域が広い地域では、現在提供している基幹バスと乗合タクシーを基本とした公共交通サービスが、効率性と利便性で最もバランスが取れていると考えます。



山武市基幹バス（さんバス）



なみき みき お 日本共産党 並木 幹男 議員

国民健康保険特別会計予算

問 国民健康保険税は、近隣自治体では税率を引き上げているところもありますが、これまで据え置いてきた本市の保険税率は引き上げられたのか、また、今後の「保険料水準統一」に向けた千葉県の見通しについて伺います。

答 市民部長 長引く物価高騰が続く中、子ども・子育て支援法の改正により、新たに「子ども・子育て支援納付金」が国民健康保険税に加わるため、被保険者の負担が増える状況です。そこで山武市では、このことを考慮し、令和8年度の保険税率は据え置く予定としています。

千葉県の「保険料水準統一」の進め方については、第2期千葉県国民健康保険運営方針で示されており、第一段階として令和11年度までに納付金ベースでの統一を進めることとなっています。第二段階では、令和12年度以降に保

険料水準の統一の目標年度について、県内の市町村と協議を重ねていく方針です。

問 令和8年度は税率を据え置くとのことですが、新たに加わる「子ども・子育て支援納付金分」によって、実際の負担は増えることが明らかです。所得や世帯構成によって負担額が変わると思いますが、具体例として、夫婦と子ども2人の4人世帯（所得400万円）と単身世帯（所得400万円）の場合、それぞれどれくらいの負担増となるのか推計を伺います。

答 市民部長 「子ども・子育て支援納付金分」の新設による負担増の目安は次のとおりです。

事例①：40代の夫婦、就学児1人、未就学児1人の4人世帯（所得400万円）の場合は、令和7年度と比較して年間約1万2500円の増額となる見込みです。

事例②：単身世帯（所得400万円）の場合は、令和7年度と比較して年間1万7000円の増額となる見込みです。

情報アクセシビリティ（情報保障）

問 国では、令和4年5月に「障害情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」、令和7年6

月に「手話に関する施策の推進に関する法律」が施行されました。

例えば東京都久留米市では、令和5年4月から障害福祉の窓口にタブレットを使った遠隔手話サービスを導入し、手話通訳による対応が可能となっています。また、外国語通訳や音声文字化アプリも活用されており、特に音声文字化アプリは無償の導入プログラムを利用して導入されています。

聴覚障害者や加齢性難聴の方のうち、手話が理解できない方にとっても、話した内容を文字で確認することは非常に重要です。そのため、音声を利用するアプリの活用は有効だと考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 現在、音声認識技術を使ったリアルタイム文字化アプリは、聴覚障害者や難聴者の方へのコミュニケーション支援（情報保障）として既に提供され、活用されています。

本市では、電話リレーサービスの利用を多くの方に知っていただけるよう、窓口パンフレットを設置しているほか、令和8年度に発行する「障がい者福祉のしおり」にも掲載する予定です。



市議会活動レポート

山武市議会議員研修会



2月20日、山武市役所会議室において、(株)議録センターの議会広報アドバイザー・矢嶋洋美氏を講師に迎え、「一般質問は市民にどう伝わっているか～議会だよりから読み解く・変える『伝達力』～」と題した研修会が開催されました。

紙面の効果的な見せ方など読者目線の編集ポイント等を学ぶことができました。

市制施行20周年記念式典



3月28日、成東文化会館のぎくプラザにおいて記念式典が開催されました。山武市議会議員全員が出席し、山武市誕生20周年の節目を祝いました。

式典では、特別功労者の皆さまをはじめ、市政の発展のためにご尽力いただいた方々への表彰状贈呈などが行われました。

令和8年

第2回定例会



6/3(水)

開会

議案の上程

提案理由の説明

6/9(火)

一般質問

6/10(水)

一般質問

6/11(木)

一般質問・議案質疑

6/16(火)

委員会付託

6/17(水)

総務建設常任委員会
文教厚生常任委員会

6/24(水)

委員長報告

質疑・討論・採決

閉会

市議会議員の自動失職

鈴木健太郎議員が山武市長選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定に基づき、令和8年4月12日付けで山武市議会議員の職は自動失職となりました。

これにより、当市議会は現員数17名となりました。

先日、山武市議会全議員を対象とした研修としては初めて、議会だよりをテーマに研修会が開催されました。そして、前々号からは読者アンケートを開始し、多くの皆さまから意見をいただいております。議会活動をお伝えするための一番身近なツールとして、読みやすく発行が楽しくみとなるような編集・レイアウトを検討してまいりますので、これからもよろしくお願いたします。

議会だより編集委員会

委員長 玉置美津恵
副委員長 杉山 清
委員 長谷部竜作
小山 和典
渡邊 健一

編集後記



山武市議会だよりを採点してください!

議会だより第80号に関するアンケート募集期限

令和8年5月31日(日)

※このアンケートでいただいたご意見等に対する回答は行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

※次回は、8月発行予定です。